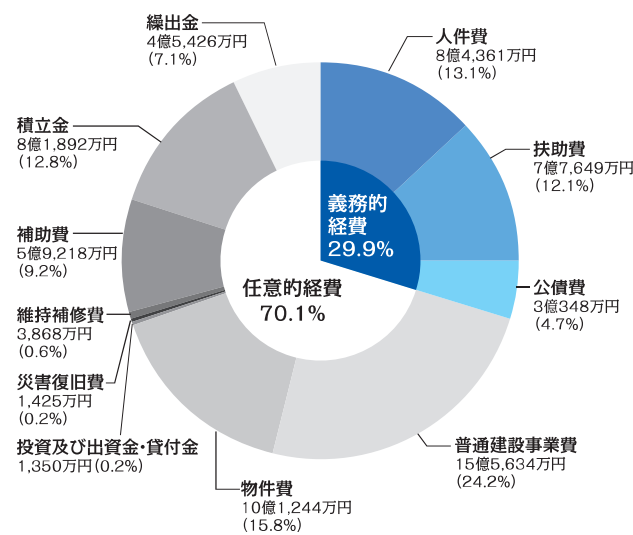


令和4年度 決算



一般会計歳出 64億2,415万円

歳出総額は、64億2,415万円で、令和3年度に比べ3億4,044万円の減額となりました。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰支援として、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（4,030万円）や住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（4,767万円）及び町の独自支援として省エネ家電製品買換え助成事業（1,496万円）や食料品価格等物価高騰生活者支援事業（2,360万円）等を行いました。令和3年度に実施した児童手当受給者等を対象に10万円を給付した子育て世帯臨時特別給付金給付事業（1億2,309万円）の減少や町の独自支援として実施した生活支援給付金事業（1億4,661万円）等の減少により、臨時的な支出が令和3年度の実績を下回ったため、歳出総額は減少しました。

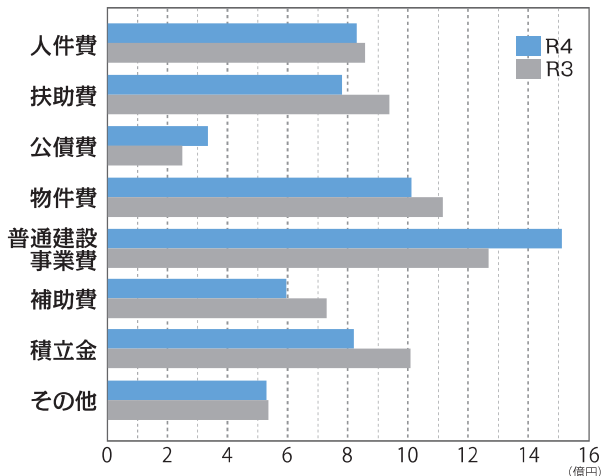
性質別の支出割合は、普通建設事業費が15億5,634万円と全体の24.2%を占め、次いで物件費10億1,244万円（15.8%）、人件費8億4,361万円（13.1%）、積立金8億1,892万円（12.8%）となっています。

また、性質別歳出額を令和3年度と比較すると、増加した主な経費は体育館の新築工事等の要因により普通建設事業費が2億8,473万円、公債費が5,916万円の増となっています。減少した主な経費は、積立金△2億281万円、補助費△1億6,717万円、扶助費△1億5,811万円となっています。

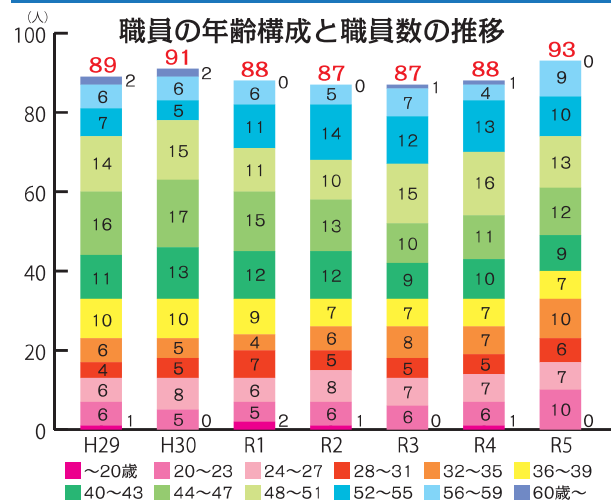
目的別歳出内訳

議会費	7,730万円	(1.2%)
総務費	9億1,374万円	(14.2%)
民生費	14億8,391万円	(23.1%)
衛生費	4億8,661万円	(7.6%)
農林水産業費	1億9,895万円	(3.1%)
商工費	7,644万円	(1.2%)
土木費	2億3,685万円	(3.7%)
消防費	2億6,013万円	(4.1%)
教育費	15億5,357万円	(24.2%)
災害復旧費	1,425万円	(0.2%)
公債費	3億3,481万円	(4.7%)
諸支出金	8億1,892万円	(12.7%)

主な性質別歳出額の対前年度比較



職員の状況



ふるさと納税の状況

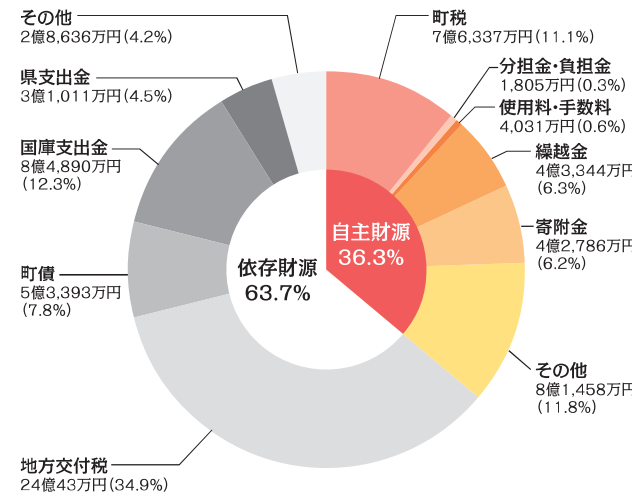
過去7年間のふるさと納税の受入金額は以下のとおりです。なお、令和元年度に、返礼品（地場産品）などの内容について、国が示した基準に基づき、抜本的な見直しを実施しています。

令和4年度	426,964,517円	(32,957件)
令和3年度	530,810,282円	(45,144件)
令和2年度	352,226,500円	(30,744件)
令和元年度	58,986,000円	(3,801件)

国の基準による見直し

平成30年度	3,701,572,731円	(326,938件)
平成29年度	1,205,860,000円	(111,387件)
平成28年度	88,080,000円	(6,606件)

令和4年度 決算



一般会計歳入 68億7,734万円

歳入総額は、68億7,734万円で、令和3年度に比べ3億1,898万円の減少となりました。

町税は、固定資産税の増加により令和3年度に比べ5,377万円増加しましたが、地方特例交付金及び地方交付税が合計1億451万円減少し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰支援を含む国庫支出金が6,432万円減少しました。また、ふるさと納税は、返礼品の充実に努めてきましたが物価高騰の影響等により1億385万円減少しました。町債については、臨時財政対策債が8,686万円減少し、その他の町債についても対象事業の減少により総額で2億8,886万円減少しました。

歳入の内訳は、地方交付税24億4,437万円（34.9%）、国庫支出金8億4,890万円（12.3%）、町税7億6,337万円（11.1%）などとなっています。

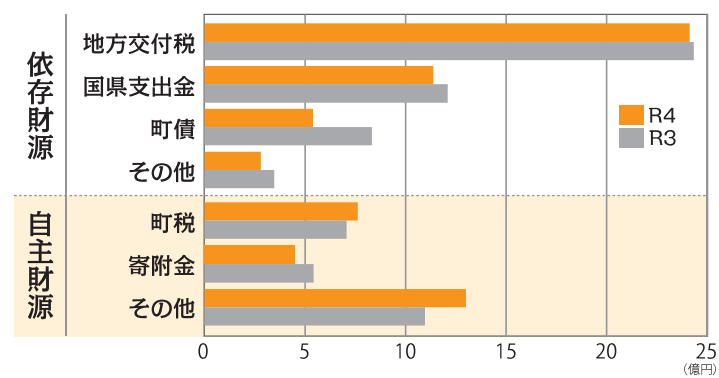
歳入のうち、地方交付税や国・県支出金、町債など、国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源は「依存財源」、町税、寄附金、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入しうる財源は「自主財源」と呼ばれます。

町では自主財源を確保するため、ふるさと納税を推進しており令和4年度の寄付金収入額は4億2,696万円となりましたが、依然として自主財源の歳入全体に占める割合は36.3%と低く、地方交付税や国・県支出金等の依存財源の比率が高い状況になっています。

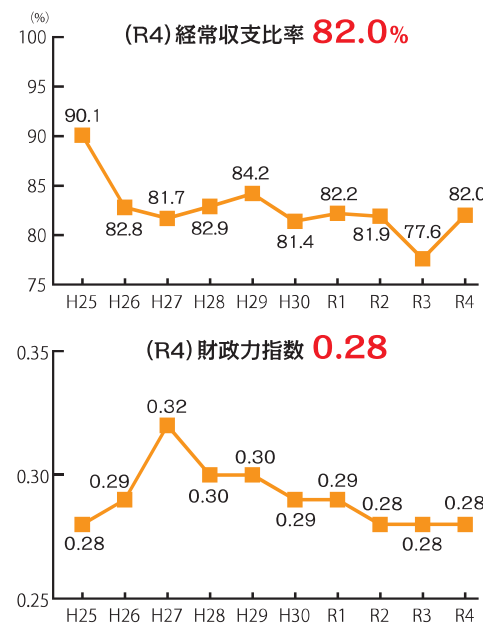
町税の内訳

町民税	2億9,825万円
固定資産税	3億8,545万円
軽自動車税	3,510万円
たばこ税	3,773万円
入湯税	684万円

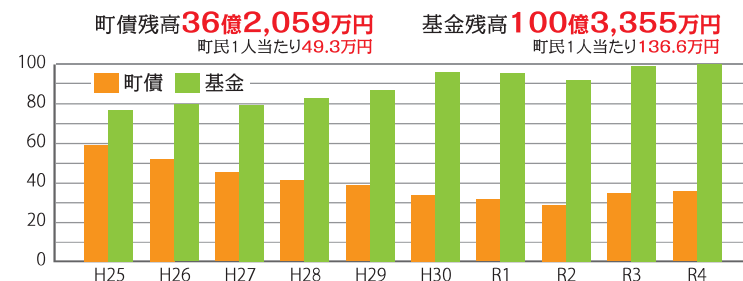
主な歳入額の対前年度比較



財政状況の分析



町債・基金の残高の推移（一般会計・特別会計の合計）



令和4年度特別会計決算

特別会計	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険特別会計	7億8,775万円	7億6,882万円	1,893万円
後期高齢者医療特別会計	1億4,019万円	1億3,577万円	442万円
農業集落排水事業特別会計	7,199万円	6,215万円	984万円
簡易水道事業特別会計	1億603万円	9,214万円	1,389万円
工業等用地造成事業特別会計	1,000万円	37万円	963万円
合 計	11億1,596万円	10億5,925万円	5,671万円